

令和3年度

主要施策成果説明書

秋田県 湯上市

1. 一般会計

令和3年度一般会計当初予算額は141億3,000万円で、その後補正増額及び繰越額を加えた最終予算額は189億9,243万3千円となりました。

歳入決算額は187億3,964万5千円、歳出決算額は176億4,860万7千円、歳入歳出差引額は10億9,103万8千円で令和4年度への繰越財源941万8千円を差し引いた実質収支額は10億8,162万円となりました。

歳入の主なものは、市税が29億2,085万5千円で歳入全体の15.6%、地方交付税が66億3,461万円で歳入全体の35.4%、国庫支出金が33億5,454万7千円で歳入全体の17.9%、県支出金が11億2,207万4千円で歳入全体の6.0%、市債が14億8,420万円で歳入全体の7.9%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億4,239万6千円、児童福祉費関係が9億9,737万8千円、障がい者福祉費関係が4億2,921万6千円のほか、道路橋梁費補助金が1億9,424万5千円となりました。また、主な増減要因として、特別定額給付金事業補助金が32億6,167万7千円の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が3億4,468万8千円の減、子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金が3億9,207万6千円の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金が3億2,028万8千円の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が1億1,196万3千円の増などにより、国庫支出金は前年度比27億1,152万2千円（44.7%）の減となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が5億3,140万9千円、児童福祉費関係が1億8,487万円のほか、多面的機能支払交付金が9,325万2千円となりました。また、主な増減要因として、雪害対策緊急支援事業費補助金が1,311万9千円の増、水産物供給基盤機能強化事業費補助金が2,000万円の増、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金が8,842万7千円の増、選挙費委託金が1,329万9千円の増、放課後児童クラブ整備費補助金が1,876万8千円の減、国勢調査委託金が1,264万6千円の減などにより、県支出金は前年度比7,707万7千円（7.4%）の増となりました。

市債の主なものは、幼保一体施設整備事業債が7億4,420万円、道路整備事業債が1億1,190万円、公園整備事業債が6,330万円、臨時財政対策債が4億50万円で、前年度比6億5,536万6千円（30.6%）の減となりました。

歳出の主なものは、人件費が24億9,536万1千円、扶助費が37億5,538万1千円、公債費が18億6,035万8千円、これら義務的経費の合計が81億1,110万円で、前年度比9億2,849万円（12.9%）の増となりました。投資的経費は17億4,209万2千円で主なものは、天王こども園整備事業が7億9,004万9千円、鞍掛沼公園展望塔改修事業が1億2,678万円、二田追分線改良事業が1億244万1千円で、前年度比11億5,126万3千円（39.8%）の減となりました。

(1) 令和3年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額
予 算 現 額	18,992,432	22,591,274	△ 3,598,842
歳 入 決 算 額	18,739,645	21,782,604	△ 3,042,959
歳 出 決 算 額	17,648,607	20,787,010	△ 3,138,403
歳入歳出差引額	1,091,038	995,594	95,444
実 質 収 支 額	1,081,620	928,472	153,148
単 年 度 収 支 額	153,148	364,986	△ 211,838

ロ. 歳入

歳入総額は 18,739,645千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,920,855	2,856,779	64,076	2.2
地 方 交 付 税	6,634,610	6,287,109	347,501	5.5
国 庫 支 出 金	3,354,547	6,066,069	△ 2,711,522	△ 44.7
県 支 出 金	1,122,074	1,044,997	77,077	7.4
繰 越 金	995,594	585,456	410,138	70.1
市 債	1,484,200	2,139,566	△ 655,366	△ 30.6
歳 入 計	18,739,645	21,782,604	△ 3,042,959	△ 14.0

ハ. 歳出

歳出総額は 17,648,607千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,495,361	2,414,132	81,229	3.4
扶 助 費	3,755,381	2,914,959	840,422	28.8
公 債 費	1,860,358	1,853,519	6,839	0.4
投 資 的 経 費	1,742,092	2,893,355	△ 1,151,263	△ 39.8
歳 出 計	17,648,607	20,787,010	△ 3,138,403	△ 15.1

投資的経費：普通建設事業費と災害復旧費の計

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	令和3年度	2,906,632	127,361	3,033,993
	令和2年度	2,837,696	158,212	2,995,908
	前年度対比	68,936	△ 30,851	38,085
収入済額	令和3年度	2,885,622	35,233	2,920,855
	令和2年度	2,813,304	43,475	2,856,779
	前年度対比	72,318	△ 8,242	64,076
収納率	令和3年度	99.3	27.7	96.3
	令和2年度	99.1	27.5	95.4
	前年度対比	0.2	0.2	0.9

収納率は前年度と比較して、現年度分では0.2ポイントの増、滞納繰越分では0.2ポイントの増、市税全体では0.9ポイントの増となっています。

収納率が前年度を上回った要因としては、住民税特別徴収の推進、債権差押を中心とした滞納処分の強化などが挙げられます。

納税の秩序を維持し税の公平性を確保するため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

児童施設関連では、天王こども園整備事業を7億9,004万9千円で実施し、9月21日に開園しました。また、若竹児童センター空調設備改修工事を2,409万円で実施しました。

公園施設では、鞍掛沼公園展望塔改修事業を1億2,678万円で、鞍掛沼公園駐車場補修工事を1,469万8千円で実施しました。観光施設関連では、昭和地域農業総合管理施設の空調設備更新工事や駐車場補修工事を7,170万5千円で実施しました。

市道の整備では、二田追分線改良事業1億244万1千円、大清水下谷地線舗装補修事業1,467万3千円、上北野線改良事業753万9千円、干拓3号橋補修事業5,681万5千円、天王大久保線舗装補修事業4,698万円などを、総額2億6,619万4千円で実施しました。漁港整備を8,372万8千円で実施し、機能保全と機能強化を図りました。

教育関連施設では、追分小学校のトイレ増築工事や小中学校の手洗いの自動水栓化工事を3,341万1千円で、天王総合体育館のアリーナとトレーニングルームの空調設備改修工事を4,811万2千円で、4月にオープンした市民センター「かたりあん」の外構整備を3,926万9千円で実施しました。

災害復旧事業費は477万5千円で、落雷により被災した有線放送設備の復旧工事などを実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯や低所得者世帯等を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を4億3,907万円で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業を3億2,028万8千円で、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業を3,620万6千円で、新型コロナウイルス対策生活応援事業を8,842万7千円で、福祉灯油購入費助成事業を1,831万6千円で実施しました。

また、市内事業者や農業者等を支援するため、事業所等感染予防環境整備支援事業を2,164万4千円で、事業者支援交付金事業を2,810万1千円で、水稻経営継続支援事業を4,791万4千円で実施しました。

要保護児童について、関係機関と連携し効果的な援助を行うため、子ども家庭総合支援拠点設置事業を458万5千円で実施しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と重症化予防のため、新型コロナウイルスワクチン接種事業を2億5,887万7千円で実施しました。

東京2020オリンピック聖火リレー・出発式、パラリンピック採火式などを合わせて327万4千円で実施しました。

旧町単位で行っていた運動会に代わり、スポーツフェスティバルを145万9千円で実施しました。

除排雪に要した費用は3億9,844万9千円で、前年度比1億4,744万9千円の増となりました。

2. 国民健康保険事業特別会計

令和3年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は34億2,127万円で、その後補正増額され最終予算額は38億1,228万6千円となりました。

歳入決算額は36億5,995万9千円、歳出決算額は34億7,336万8千円、実質収支額は1億8,659万1千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が5億5,741万6千円で歳入全体の15.2%、県支出金が24億579万円で歳入全体の65.8%、繰入金が3億773万7千円で歳入全体の8.4%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が23億2,715万2千円で、全額が一般被保険者分となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金210万円を、死亡に際しては葬祭費330万円を支給しました。

保健事業費では、2,946万1千円のうち人間ドックと脳ドック合わせて173人分、597万4千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、国民健康保険事業費納付金は7億4,974万5千円で、うち医療給付費分が5億1,543万円、後期高齢者支援金等分が1億7,905万2千円、介護納付金分が5,526万3千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が31世帯の減、被保険者数が147人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が411,943円で対前年度比38,494円の増となりました。

(1) 加入者等

イ. 年間平均世帯数

(単位：世帯)

区 分	一般被保険者 単独世帯	混合世帯	退職被保険者 単独世帯	合 計
令和3年度	4,290	0	0	4,290
令和2年度	4,321	0	0	4,321
前年度対比	△ 31	0	0	△ 31

ロ. 年間平均被保険者数

(単位：人、%)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計	人 口	加入率
令和3年度	6,590	0	6,590	31,963	20.6
令和2年度	6,737	0	6,737	32,287	20.9
前年度対比	△ 147	0	△ 147	△ 324	△ 0.3

※ 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険税

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 納 付 額	一人当たり 納 付 額
令和3年度	544,470,200	513,660,750	94.3	119,734	77,945
令和2年度	544,554,100	510,431,893	93.7	118,128	75,765
前年度対比	△ 83,900	3,228,857	0.6	1,606	2,180

注) 収入額、収納率は還付未済額調整後

(3) 医療費

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
令和3年度	2,695,710,286	18,991,951	2,714,702,237	411,943
令和2年度	2,498,943,667	16,982,205	2,515,925,872	373,449
前年度対比	196,766,619	2,009,746	198,776,365	38,494

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
令和3年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
前年度対比	0	0	0	0

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護等
療養費は整骨院・補装具等

(4) 保険給付費

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給 付 額
令和3年度	1,997,631,224	299,895,113	2,297,526,337	348,638
令和2年度	1,851,247,030	283,319,582	2,134,566,612	316,842
前年度対比	146,384,194	16,575,531	162,959,725	31,796

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給 付 額
令和3年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
前年度対比	0	0	0	0

ハ. 出産育児一時金及び葬祭費

(単位：円、件)

区 分	出産育児一時金			葬祭費		
	給付額	件数	1件当たり	給付額	件数	1件当たり
令和3年度	2,100,000	5	420,000	3,300,000	55	60,000
令和2年度	2,520,000	6	420,000	3,180,000	53	60,000
前年度対比	△ 420,000	△ 1	0	120,000	2	0

注) 1件当たりは、各年度4月1日現在の1件当たり給付額

(5) 特定健診等

(単位：人、%)

区 分	特定健診			人間ドック等受診者数			
	対象者数	受診者数	受診率	日帰り	一泊	脳	合計
令和3年度	5,604	1,758	31.37	107	43	23	173
令和2年度	5,602	735	13.12	98	46	35	179
前年度対比	2	1,023	18.25	9	△ 3	23	△ 6

(6) 保健指導

(単位：人、%)

区 分	動機付け支援			積極的支援		
	対象者数	初回面接利用者		対象者数	初回面接利用者	
		人数	割合		人数	割合
令和3年度	154	82	53.25	39	15	38.46
令和2年度	56	47	83.93	7	4	57.14
前年度対比	98	35	△ 30.68	32	11	△ 18.68

(7) ジェネリック医薬品差額通知

(単位：人)

区 分	8月			2月			合計
	一般	退職	計	一般	退職	計	
令和3年度	247	0	247	294	0	294	541
令和2年度	293	0	293	325	0	325	618
前年度対比	△ 46	0	△ 46	△ 31	0	△ 31	△ 77

3. 後期高齢者医療特別会計

令和3年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は3億5,352万4千円で、その後補正増額され最終予算額は3億7,030万2千円となりました。

歳入決算額は3億6,565万8千円、歳出決算額は3億6,410万4千円、実質収支額は155万4千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が2億3,470万2千円で歳入全体の64.2%、一般会計繰入金が1億2,886万2千円で歳入全体の35.2%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が3億4,456万7千円で歳出全体の94.6%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が5,531人で対前年度比169人の増となりました。

(1) 対象者の状況 (単位：人、%)

区分	人口	被保険者数	加入率
令和3年度	32,167	5,531	17.2
令和2年度	32,287	5,362	16.6
前年度対比	△ 120	169	0.6

注) 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険料の状況 (単位：円、%)

区分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
令和3年度	236,314,300	58,863,100	177,451,200	234,271,552	56,820,352	96.5
令和2年度	228,225,600	54,458,300	173,767,300	225,419,800	51,652,500	94.8
前年度対比	8,088,700	4,404,800	3,683,900	8,851,752	5,167,852	1.7

注) 収入額、収入率は還付未済額調整後

4. 介護保険事業特別会計

令和3年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が39億4,150万9千円で、その後補正増額され最終予算額は41億4,099万9千円となりました。

歳入決算額は41億771万7千円、歳出決算額は39億5,948万円、実質収支額は1億4,823万7千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が7億9,079万円で歳入全体の19.2%、国庫支出金が9億3,209万9千円で歳入全体の22.7%、支払基金交付金が9億9,094万4千円で歳入全体の24.1%、県支出金が5億4,101万9千円で歳入全体の13.2%、繰入金が6億5,519万円で歳入全体の16.0%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が35億6,051万円で歳出全体の89.9%、地域支援事業費が1億2,057万9千円で歳出全体の3.0%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が31億7,231万8千円で保険給付費全体の89.1%、介護予防サービス等諸費が4,837万1千円で保険給付費全体の1.4%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が2億2,673万円で保険給付費全体の6.4%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が7,289万7千円、包括的支援事業・任意事業費が4,404万4千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は904万7千円で、その後補正予算による増減はありませんでした。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ873万9千円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は2,061人で対前年度比21人の増となりました。

(1) 加入者の状況

(単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
令和3年度	11,155	2,021	10,870	40	22,025	2,061
令和2年度	11,100	1,995	10,917	45	22,017	2,040
前年度対比	55	26	△ 47	△ 5	8	21

(2) 保険料の状況

(単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率(%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
令和3年度	811,181	79,785	731,396	790,079	57,857	72.5
令和2年度	802,068	79,205	722,863	779,460	56,025	70.7
前年度対比	9,113	580	8,533	10,619	1,832	1.8

(3) サービス受給者の状況

(単位：のべ人数)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス			合 計	
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設		療養型医療
令和3年度	15,009	3,255	3,897	1,643	2,254	0	22,161
令和2年度	14,173	3,339	3,866	1,605	2,261	0	21,378
前年度対比	836	△ 84	31	38	△ 7	0	783

(4) 介護サービスの利用状況

(単位：千円)

区 分	居宅介護 (訪問・通所ほか)	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和3年度	1,531,870	612,759	1,076,060	226,730	113,091	3,560,510	161
令和2年度	1,521,746	596,109	1,062,064	255,826	111,511	3,547,256	166
前年度対比	10,124	16,650	13,996	△ 29,096	1,580	13,254	△ 5

イ. 居宅介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和3年度	115,450	348,482	826,802	241,136	1,531,870	102
令和2年度	107,134	342,047	824,012	248,553	1,521,746	107
前年度対比	8,316	6,435	2,790	△ 7,417	10,124	△ 5

ロ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費

(単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和3年度	237,802	233,799	47,580	93,578	612,759	188
令和2年度	222,064	245,639	44,383	84,023	596,109	179
前年度対比	15,738	△ 11,840	3,197	9,555	16,650	9

ハ. 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和3年度	427,699	648,361	0	1,076,060	276
令和2年度	420,590	641,474	0	1,062,064	275
前年度対比	7,109	6,887	0	13,996	1

5. 豊川財産区特別会計

令和3年度豊川財産区特別会計当初予算額は34万7千円で、その後補正増額され最終予算額は51万4千1百円となりました。

歳入決算額は51万3千7百円、歳出決算額は49万2千5百円、実質収支額は2万1千2百円となりました。

歳入の主なものは、立木売払収入が45万3千円、財政調整基金繰入金が3万3千7百円、繰越金が20万6千円となりました。

歳出は、一般管理費が1万3千円、財政調整基金積立金が4万7千9百5千円となりました。

6. 下虻川財産区特別会計

令和3年度下虻川財産区特別会計当初予算額は3万2千2百円で、その後補正増額され最終予算額は6万1千5百円となりました。

歳入決算額は6万1千1百円、歳出決算額は5万3千6百円、実質収支額は7万5千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が3万1千7百円、繰越金が2万9千4百円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が1万5千円、財政調整基金積立金が2万9千4百円となりました。

7. 和田妹川財産区特別会計

令和3年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は170万9千円で、その後補正増額され最終予算額は201万1千円となりました。

歳入決算額は200万8千円、歳出決算額は153万4千円、実質収支額は47万4千円となりました。

歳入の主なものは、財産貸付収入が1万8千円、財政調整基金繰入金が15万2千4百円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が11万5千5百円、財政調整基金積立金が3万3千円となりました。

8. 飯塚財産区特別会計

令和3年度飯塚財産区特別会計当初予算額は6万8千9百円で、その後補正増額され最終予算額は9万2千1百円となりました。

歳入決算額は9万1千9百円、歳出決算額は6万1千8百円、実質収支額は3万1千円となりました。

歳入の主なものは、財産貸付収入が2万6千2百円、財政調整基金繰入金が4万2千3百円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が2万9千7百円、財政調整基金積立金が2万3千3百円となりました。

9. 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は11,149戸、給水人口は25,709人で、前年度末と比較して給水戸数は144戸、給水人口は292人増加しました。普及率は90.0%となりました。年間総給水量は3,042,036 m^3 となり、一日最大配水量は9,688 m^3 、施設能力11,550 m^3 に対する最大稼働率は、83.9%でした。

年間有収水量は2,487,694 m^3 で、有収率は81.8%となり前年度に比較して2.1ポイント減少しております。

(2) 工事状況

建設工事は、二田地区の配水管布設工事を実施しました。

改良工事は、金山送水ポンプ場の監視子局装置設置工事を実施しました。

保存工事は、天王浄水場のNo.1・4取水井戸更新工事、監視システムサーバ更新工事、出戸浄水場のNo.1急速ろ過機配管更新・洗浄シーケンス変更工事、フェンス更新工事、鶴沼台浄水場の高圧気中開閉器更新工事、非常用発電機バッテリー更新工事、一向浄水場のNo.1・2・3取水井戸更新工事、昭和浄水場の2号取水ポンプ更新工事、浄水残塩計・PH計更新工事、株山増圧ポンプ場の給水ユニットポンプ更新工事を実施しました。

(3) 財政状況

本年度の経常収益は549,161,519円、経常費用は503,756,075円、特別利益0円、特別損失19,069,046円で26,336,398円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額45,598,481円、支出額283,757,213円（消費税込）で、資本的収支の不足額238,158,732円は、過年度分損益勘定留保資金102,427,874円、当年度分損益勘定留保資金135,730,858円で補てんしました。

以上が本年度の概況であります。今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。

10. 下水道事業会計

(1) 業務状況

本年度末における処理区域内戸数は13,635戸、処理区域内人口は31,262人で、前年度末と比較して処理区域内戸数は120戸増加、処理区域内人口は143人減少し、普及率は97.8%となりました。

水洗化戸数は12,319戸、水洗化人口は28,411人で、前年度末と比較して水洗化戸数は224戸増加、水洗化人口は150人増加し、水洗化率は90.9%となりました。

年間総処理水量は3,378,591 m^3 、年間有収水量は2,704,350 m^3 で、有収率は80.0%となり、前年度末と比較して2.8ポイント増加しました。

(2) 工事状況

建設工事は、公共下水道事業として槐袋地区管渠布設工事を実施しました。

(3) 財政状況

本年度の経常収益は1,046,927,695円、経常費用は1,020,248,733円、特別損失247,620円で26,431,342円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額465,079,490円、支出額720,935,200円（消費税込）で、資本的収支の不足額255,855,710円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額944,267円、過年度分損益勘定留保資金50,985,449円、当年度分損益勘定留保資金203,925,994円で補てんしました。